

## 平成21年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 交通局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間

平成22年6月7日から同年7月29日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業に係る事業を行っている。

平成21年度における乗車人員は4路線合計で8億5,037万人となり、前年度(8億5,297万人)と比較して、260万人(0.3%)減少し、1日当たり232.9万人で前年度(233.6万人)と比較して0.7万人の減少となっている。

乗車料収入は1,226億余円であり、前年度(1,237億余円)と比較して、10億余円(0.9%)減少し、1日当たり3億3,600万余円で前年度(3億3,899万余円)と比較して299万余円の減少となっている。

収支状況は、総収益1,428億余円に対して、総費用1,304億余円であり、差引き123億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆7,636億余円、負債6,638億余円、資本1兆997億余円となっている。

経営状況は、昨年度に続き今年度も純利益を計上しているが、未処理欠損金が4,309億余円あることから、未処理欠損金の解消へ向けて、局は、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成21年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,428億余円に対し、総費用1,304億余円であり、差引き123億余円の純利益を計上している。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

科目	年度	平成21年度	平成20年度	増（ ）減	
				金額	率
総収益		142,839,584	154,246,905	11,407,320	7.4
営業収益		132,223,508	133,959,708	1,736,199	1.3
営業外収益		10,426,575	13,922,378	3,495,802	25.1
特別利益		189,500	6,364,818	6,175,318	97.0
総費用		130,484,798	133,917,780	3,432,982	2.6
営業費用		111,592,285	112,195,763	603,477	0.5
営業外費用		18,888,438	21,717,670	2,829,232	13.0
特別損失		4,074	4,347	272	6.3
純利益		12,354,786	20,329,124	7,974,338	39.2

#### （1）営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表2のとおりである。

##### ア 路線別経営成績について

平成21年度の乗車人員数は、表3のとおり、4路線合計で8億5,037万人となり、前年度（8億5,297万人）と比較して、260万人（0.3％）減少している。

路線別乗車人員は、前年度と比較して、三田線で90万人（0.4％）、新宿線で83万人（0.3％）増加し、浅草線で194万人（0.8％）、大江戸線で146万人（0.5％）減少している。

乗車料収入は、表4のとおり、4路線合計で1,226億余円となり、前年度（1,237億余円）と比較して、10億余円（0.9％）減少している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で4億余円（1.5％）、三田線で1億余円（0.5％）、新宿線で4千万余円（0.1％）、大江戸線で5億余円（1.4％）それぞれ減少している。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表5のとおりであり、路線別経営成績は、表6のとおりである。

(表2) 路線別運転概要

路線	区 間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	216	27	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.3 普通 32.0	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	30.5	52
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-7 4.5-10	6-7.5	急行 48.2 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3-5 6	6	30.1	81
合 計	-	109.0	106	1,086	145				

(表3) 路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

路線	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	率
浅草線	228,934	23.7	230,882	23.8	1,948	0.8
三田線	206,904	21.4	205,998	21.2	906	0.4
新宿線	242,810	25.1	241,976	25.0	834	0.3
大江戸線	289,173	29.9	290,633	30.0	1,460	0.5
合 計	850,373	100	852,979	100	2,606	0.3

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4) 路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

路線	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
浅草線	26,981,186	22.0	27,388,743	22.1	407,557	1.5
三田線	26,360,247	21.5	26,485,789	21.4	125,542	0.5
新宿線	32,293,560	26.3	32,335,159	26.1	41,599	0.1
大江戸線	37,005,092	30.2	37,525,208	30.3	520,116	1.4
合 計	122,640,087	100	123,734,899	100	1,094,812	0.9

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外乗車人員数・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

路線		1日当たり乗車人員数						1日当たり乗車料収入					
		平成21年度		平成20年度		増( )減		平成21年度		平成20年度		増( )減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	364	13.7	364	13.7	0	0.0	35,524	10.6	35,754	10.5	230	0.6
	定期外	262	9.9	268	10.1	6	2.2	38,396	11.4	39,283	11.6	887	2.3
	計	627	23.7	632	23.8	5	0.8	73,921	22.0	75,037	22.1	1,116	1.5
三田線	定期	340	12.8	333	12.5	7	2.1	34,486	10.3	34,068	10.0	418	1.2
	定期外	226	8.5	230	8.7	4	1.7	37,733	11.2	38,495	11.4	762	2.0
	計	566	21.4	564	21.3	2	0.4	72,219	21.5	72,563	21.4	344	0.5
新宿線	定期	399	15.1	394	14.8	5	1.3	41,215	12.3	40,859	12.1	356	0.9
	定期外	266	10.0	268	10.1	2	0.7	47,260	14.1	47,729	14.1	469	1.0
	計	665	25.1	662	24.9	3	0.3	88,475	26.3	88,589	26.1	114	0.1
大江戸線	定期	413	15.6	408	15.4	5	1.2	42,789	12.7	42,464	12.5	325	0.8
	定期外	378	14.3	387	14.6	9	2.3	58,594	17.4	60,344	17.8	1,750	2.9
	計	792	29.9	796	30.0	4	0.5	101,383	30.2	102,808	30.3	1,425	1.4
合 計	定期	1,344	57.7	1,332	57.0	12	0.9	154,015	45.8	153,147	45.2	868	0.6
	定期外	985	42.3	1,004	43.0	19	1.9	181,984	54.2	185,852	54.8	3,868	2.1
	計	2,329	100	2,336	100	7	0.3	336,000	100	338,999	100	2,999	0.9

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	26,981,186	90.9	26,360,247	88.2	32,293,560	81.7	37,005,092	84.5
	一般会計補助金	23,903	0.1	876,828	2.9	4,790,022	12.1	2,993,662	6.8
	その他	2,473,246	8.4	2,663,450	8.9	2,419,618	6.2	3,769,268	8.7
	特別利益	189,367	0.6	36	0.0	40	0.0	58	0.0
	合計	29,667,702	100	29,900,561	100	39,503,240	100	43,768,082	100
費用	人件費	7,926,329	39.6	6,841,553	26.5	7,640,142	26.5	10,935,199	19.6
	物件費	5,676,871	28.4	9,314,594	36.1	7,697,240	26.7	12,295,165	22.0
	減価償却費	4,825,411	24.1	7,110,259	27.6	10,328,116	35.8	21,001,407	37.6
	支払利息等	818,846	4.1	1,818,415	7.0	2,915,379	10.1	11,163,453	20.0
	その他	740,420	3.8	713,334	2.8	269,181	0.9	449,410	0.8
	特別損失	4,074	0.0	-	-	-	-	-	-
	合計	19,991,951	100	25,798,155	100	28,850,058	100	55,844,634	100
経常損益	当年度	9,490,458		4,102,370		10,653,142		12,076,610	
	前年度	9,150,462		4,197,976		12,198,361		11,578,146	
	前年度比較	339,996		95,606		1,545,219		498,464	
純損( )益	当年度	9,675,751		4,102,406		10,653,182		12,076,552	
	前年度	15,514,219		4,197,092		12,197,383		11,579,570	
	前年度比較	5,838,468		94,686		1,544,201		496,982	

## イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成21年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表7のとおりであり、広告料収入は29億余円で前年度と比較して、約5億円減少している。

(表7) 広告料・構内営業収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
				金額	率
広告料収入		2,923,205	3,423,169	499,964	14.6
構内営業料収入		675,543	667,669	7,874	1.2
計		3,598,748	4,090,838	492,090	12.0

不動産の賃貸は、土地127,428㎡、建物31,010㎡となり、当年度の収入は表8のとおり47億余円であり、前年度(48億余円)と比較して1千万余円減少している。

(表8)不動産賃貸料収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		増( )減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		270	1,388,133	273	1,360,958	3	27,175	2.0
建物		42	2,494,744	42	2,536,341	0	41,597	1.6
その他構築物等			882,627		884,294		1,667	0.2
関連分担			18,929		19,946		1,017	5.1
計			4,784,433		4,801,539		17,106	0.4

(注)関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

## (2) 収益について

総収益は、表9のとおり、1,428億余円であり、前年度(1,542億余円)と比較して、114億余円(7.4%)減少している。

営業収益は、1,322億余円であり、前年度(1,339億余円)と比較して、17億余円(1.3%)減少している。これは主に、乗車人員が前年度と比較して260万人減少したことにより、運輸収益が10億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、104億余円であり、前年度(139億余円)と比較して、34億余円(25.1%)減少している。これは主に、一般会計補助金が28億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

(表9)収益比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成21年度		平成20年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		132,223,508	92.6	133,959,708	86.8	1,736,199	1.3
運輸収益		122,640,087	85.9	123,734,899	80.2	1,094,812	0.9
運輸雑収		9,583,421	6.7	10,224,808	6.6	641,387	6.3
営業外収益		10,426,575	7.3	13,922,378	9.0	3,495,802	25.1
受取利息及び配当金		570,165	0.4	767,800	0.5	197,634	25.7
受託工事収入		968,416	0.7	1,440,664	0.9	472,248	32.8
一般会計補助金		8,684,415	6.1	11,489,283	7.4	2,804,868	24.4
雑収益		203,578	0.1	224,630	0.1	21,051	9.4
特別利益		189,500	0.1	6,364,818	4.1	6,175,318	97.0
総収益		142,839,584	100	154,246,905	100	11,407,320	7.4

(表10)一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
				金額	率
地下鉄施設整備促進補助		2,553,727	3,451,043	897,316	26.0
地下鉄事業特例債元利償還金補助		6,030,135	7,937,100	1,906,965	24.0
児童手当特例給付負担金補助等		100,553	101,140	587	0.6
計		8,684,415	11,489,283	2,804,868	24.4

(3) 費用について

総費用は、表11のとおり、1,304億余円であり、前年度(1,339億余円)と比較して、34億余円(2.6%)減少している。

営業費用は、1,115億余円であり、前年度(1,121億余円)と比較して、6億余円(0.5%)減少している。営業外費用は、188億余円であり、前年度(217億余円)と比較して、28億余円(13.0%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が20億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表12のとおりとなっている。

(表11)費用比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
				金額	率
営業費用		111,592,285	112,195,763	603,477	0.5
人件費		33,343,222	34,063,840	720,618	2.1
修繕費		9,205,796	8,294,749	911,047	11.0
物件費		25,778,074	26,630,684	852,610	3.2
減価償却費		43,265,193	43,206,486	58,707	0.1
営業外費用		18,888,438	21,717,670	2,829,232	13.0
支払利息及び企業債取扱諸費		16,716,092	18,716,279	2,000,187	10.7
受託工事費		968,416	1,440,664	472,248	32.8
雑支出		1,203,929	1,560,725	356,796	22.9
特別損失		4,074	4,347	272	6.3
総費用		130,484,798	133,917,780	3,432,982	2.6

(表12)給与費明細表

(単位:千円)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減
給料		13,316,186	13,662,051	345,865
手当		13,476,229	13,883,637	407,408
法定福利費		4,205,985	4,164,214	41,771
計		30,998,400	31,709,902	711,502
職員数		3,420人	3,481人	61人
平均年齢		42歳6月	42歳7月	0歳1月
職員1人当たり給与費		7,317千円	7,477千円	160千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表13のとおりである。

(表13) 経営比率

項目	年度					計算式
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経営資本営業利益率(%)	0.4	0.7	1.1	1.2	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	6.1	10.6	15.1	16.2	15.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	102.8	98.2	92.5	86.8	91.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、716億余円であり、前年度(692億余円)と比較して、24億余円(3.5%)増加している。これは主に、一般会計補助金が77億余円減少したものの、企業債収入が109億余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,158億余円であり、前年度(1,300億余円)と比較して、141億余円(10.9%)減少している。これは主に、企業債償還金が、130億余円減少したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

資金収支の状況は、表16のとおり、差引額は453億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては125億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表17のとおりである。

(表14) 資本的収支比較表

(単位:千円、%)

項目	年度		増( )減	
	平成21年度	平成20年度	金額	率
資本的収入	71,698,356	69,294,963	2,403,393	3.5
企業債	32,896,778	21,901,655	10,995,123	50.2
一般会計出資金	12,975,000	12,842,000	133,000	1.0
国庫補助金	11,489,432	11,976,470	487,038	4.1
一般会計補助金	14,074,137	21,805,278	7,731,141	35.5
財産収入	157,388	614,097	456,709	74.4
雑収入	105,620	155,462	49,842	32.1
資本的支出	115,840,637	130,033,513	14,192,876	10.9
建設改良費	65,342,518	66,489,946	1,147,428	1.7
企業債償還金	50,477,995	63,516,417	13,038,422	20.5
投資	0	27,149	27,149	100.0
雑支出	20,123	0	20,123	-
資本的収支	44,142,281	60,738,550	16,596,269	27.3

(表15) 資本的収支に係る補助金内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
				金額	率
地下鉄建設費補助(新線建設分)		11,917,804	19,914,859	7,997,055	40.2
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		587,536	740,026	152,490	20.6
地下駅火災対策整備事業費補助		0	502,537	502,537	100
その他補助		1,568,797	647,854	920,943	142.2
計		14,074,137	21,805,278	7,731,141	35.5

(表16) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	115,840,638	資本的収入(B)	71,698,357
翌年度繰越工事資金(C)	6,992,000	前年度繰越工事資金(D)	5,750,000
計(E=A+C)	122,832,638	計(F=B+D)	77,448,357
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	45,384,281
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	12,354,787
		損益勘定留保資金	44,487,753
		(減価償却費)	43,265,193
		(固定資産除却損)	1,600,647
		(固定資産売却損)	4,074
		(棚卸減耗損)	1,446
		(企業債発行差金)	23,222
		(その他)	57,175
		(退職手当引当金取崩額)	464,004
		消費税等資本的収支調整額等	1,047,098
		計(H)	57,889,638
収益的収支資金剰余額(I=H)	57,889,638		
当年度資金剰余額(J=I-G)	12,505,357		
合計(E+J)	135,337,995	合計(F+H)	135,337,995

(表17) 年度末資金残高表

(単位:千円)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産(A)		75,142,315	103,564,019	112,037,794	118,272,046	130,127,718
流動負債(B)		68,539,981	78,772,473	72,202,056	77,263,545	75,319,240
年度末資金残高(A-B)		6,602,334	24,791,546	39,835,738	41,008,501	54,808,477

## (2) 資産及び負債・資本について

平成21年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。資産総額は1兆7,636億余円であり、前年度(1兆7,760億余円)と比較して、124億余円(0.7%)減少している。これは、流動資産が118億余円増加したものの、固定資産が242億余円減少したためである。

固定資産の減少は、減価償却などにより、有形固定資産が246億余円、無形固定資産が104億余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、その他未収金が33億余円減少したものの、預金が148億余円増加



したことによるものである。

負債総額は6,638億余円であり、前年度(7,139億余円)と比較して、500億余円(7.0%)減少している。これは、主に固定負債が480億余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、その他固定負債(大江戸線割賦買取代金)が440億余円減少したことによるものである。

資本総額は、1兆997億余円であり、前年度(1兆621億余円)と比較して、376億余円(3.5%)増加している。これは、資本金が9億余円減少したものの、剰余金が385億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が129億余円増加したものの、企業債が139億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金において、主に国庫補助金を114億余円、一般会計補助金を140億余円、それぞれ繰り入れたことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表18のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して590億余円減少し、7,059億余円、支払利息等は前年度と比較して、20億余円減少し、167億余円となっている。

(表18)有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:千円)

項目		年度	平成21年度		平成20年度末 残高	増( )減
		平成21年度末 残高	増加	減少		
有利子 負債	企業債	581,274,119	32,920,000	50,477,996	598,832,114	17,557,996
	割賦買取代金	124,627,364		41,537,395	166,164,759	41,537,395
	計	705,901,483	32,920,000	92,015,391	764,996,873	59,095,391
項目		年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
支払 利息等	企業債利息等		13,356,868	14,481,379	1,124,511	
	割賦代金利息		3,359,223	4,234,900	875,677	
	計		16,716,091	18,716,279	2,000,188	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表19のとおりである。

(表19)財務比率

(単位:%)

年度 項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計算式
流動比率	109.6	131.5	155.2	153.1	172.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	17.7	20.3	23.8	27.7	30.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	101.5	100.4	99.3	99.1	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(退職給与引当金を除く)

## 3 建設改良事業について

平成21年度の建設改良費の執行状況は表20のとおりである。

## (1) 地下鉄建設事業について

平成21年度の地下鉄建設事業は、予算額417億余円に対し決算額は416億余円、執行率は99.8%であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払である。

## (2) 改良事業について

平成21年度の改良事業は、駅火災対策工事、変電所設備更新、駅バリアフリー工事等であり、その執行状況は、予算額361億余円に対し、決算額236億余円であり、執行率は65.5%となっている。

(表20)建設改良費執行状況(税込)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
建設費	41,753,000	41,649,716	99.8%	0	103,284
改良費	36,154,000	23,692,802	65.5%	6,992,000	5,469,198
計	77,907,000	65,342,518	83.9%	6,992,000	5,572,482

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成21年度	平成20年度	増( )減	
				金額	率
1 営業収益		132,223,508,829	133,959,708,652	1,736,199,823	1.3
運輸収益		122,640,087,150	123,734,899,734	1,094,812,584	0.9
運輸雑収		9,583,421,679	10,224,808,918	641,387,239	6.3
2 営業費用		111,592,285,644	112,195,763,238	603,477,594	0.5
線路保存費		10,589,722,901	10,763,792,526	174,069,625	1.6
電路保存費		6,810,695,241	6,898,309,271	87,614,030	1.3
車両保存費		8,186,236,183	7,838,287,030	347,949,153	4.4
運転費		12,612,477,507	13,647,854,596	1,035,377,089	7.6
運輸費		21,619,320,746	20,985,925,724	633,395,022	3.0
運輸管理費		5,456,391,719	5,735,836,330	279,444,611	4.9
研修所費		169,184,204	178,578,555	9,394,351	5.3
一般管理費		2,883,064,066	2,940,692,418	57,628,352	2.0
減価償却費		43,265,193,077	43,206,486,788	58,706,289	0.1
有形固定資産減価償却費		41,529,417,615	42,732,251,069	1,202,833,454	2.8
無形固定資産減価償却費		1,735,775,462	474,235,719	1,261,539,743	266.0
3 営業利益		20,631,223,185	21,763,945,414	1,132,722,229	5.2
4 営業外収益		10,426,575,532	13,922,378,384	3,495,802,852	25.1
受取利息及び配当金		570,165,749	767,800,664	197,634,915	25.7
受取利息		387,690,165	585,349,000	197,658,835	33.8
有価証券利息		118,475,744	118,475,744	0	0
受取配当金		63,999,840	63,975,920	23,920	0.0
受託工事収入		968,416,294	1,440,664,527	472,248,233	32.8
受託工事収入		968,416,294	1,440,664,527	472,248,233	32.8
一般会計補助金		8,684,415,000	11,489,283,000	2,804,868,000	24.4
一般会計補助金		8,684,415,000	11,489,283,000	2,804,868,000	24.4
雑収益		203,578,489	224,630,193	21,051,704	9.4
不用品売却収益		51,409,817	83,353,360	31,943,543	38.3
雑収入		152,168,672	141,276,833	10,891,839	7.7
5 営業外費用		18,888,438,315	21,717,670,318	2,829,232,003	13.0
支払利息及び企業債取扱諸費		16,716,092,903	18,716,279,982	2,000,187,079	10.7
企業債発行差金		23,221,900	14,344,200	8,877,700	61.9
企業債利息		13,231,734,410	14,404,070,677	1,172,336,267	8.1
企業債手数料及取扱費		101,912,630	62,964,459	38,948,171	61.9
割賦買取利子		3,359,223,963	4,234,900,646	875,676,683	20.7
受託工事費		968,416,294	1,440,664,527	472,248,233	32.8
受託工事費		968,416,294	1,440,664,527	472,248,233	32.8
雑支出		1,203,929,118	1,560,725,809	356,796,691	22.9
たな卸減耗損		1,446,050	3,669,185	2,223,135	60.6
雑支出		1,202,483,068	1,557,056,624	354,573,556	22.8
6 経常利益		12,169,360,402	13,968,653,480	1,799,293,078	12.9
7 特別利益		189,500,394	6,364,818,480	6,175,318,086	97.0
固定資産売却益		189,500,394	6,364,818,480	6,175,318,086	97.0
8 特別損失		4,074,259	4,347,179	272,920	6.3
固定資産売却損		4,074,259	4,347,179	272,920	6.3
9 当年度純利益		12,354,786,537	20,329,124,781	7,974,338,244	39.2
10 前年度繰越欠損金		443,298,453,425	463,627,578,206	20,329,124,781	4.4
11 当年度未処理欠損金		430,943,666,888	443,298,453,425	12,354,786,537	2.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増( )減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定資産		1,633,493,776,617	92.6	1,657,769,460,644	93.3	24,275,684,027	1.5
有形固定資産		1,605,941,536,205	91.1	1,630,553,183,516	91.8	24,611,647,311	1.5
高速電車事業		1,602,517,034,685	90.9	1,626,834,018,667	91.6	24,316,983,982	1.5
有形固定資産		2,367,152,017,578	134.2	2,356,538,768,197	132.7	10,613,249,381	0.5
減価償却累計額		764,634,982,893	43.4	729,704,749,530	41.1	34,930,233,363	4.8
関連有形固定資産分担保額		3,424,501,520	0.2	3,719,164,849	0.2	294,663,329	7.9
有形固定資産		5,364,405,377	0.3	5,633,138,041	0.3	268,732,664	4.8
減価償却累計額		1,939,903,857	0.1	1,913,973,192	0.1	25,930,665	1.4
無形固定資産		6,595,561,854	0.4	7,638,179,487	0.4	1,042,617,633	13.7
高速電車事業		6,099,660,028	0.3	7,312,426,982	0.4	1,212,766,954	16.6
関連無形固定資産分担保額		495,901,826	0.0	325,752,505	0.0	170,149,321	52.2
建設仮勘定		4,141,499,197	0.2	3,263,268,284	0.2	878,230,913	26.9
高速電車事業		3,965,843,496	0.2	3,248,712,887	0.2	717,130,609	22.1
関連建設仮勘定分担保額		175,655,701	0.0	14,555,397	0.0	161,100,304	-
投資		16,815,179,361	1.0	16,314,829,357	0.9	500,350,004	3.1
株式		3,566,102,680	0.2	3,049,586,680	0.2	516,516,000	16.9
債券		13,204,216,605	0.7	13,221,340,861	0.7	17,124,256	0.1
その他投資		44,860,076	0.0	43,901,816	0.0	958,260	2.2
流動資産		130,127,718,086	7.4	118,271,749,759	6.7	11,855,968,327	10.0
現金		95,000,000	0.0	96,165,000	0.0	1,165,000	1.2
預金		110,411,176,620	6.3	95,572,265,182	5.4	14,838,911,438	15.5
貯蔵品		1,690,468,346	0.1	1,470,926,517	0.1	219,541,829	14.9
営業未収金		5,633,438,128	0.3	5,761,681,218	0.3	128,243,090	2.2
営業外未収金		4,746,179,772	0.3	3,744,116,224	0.2	1,002,063,548	26.8
その他未収金		3,315,835,379	0.2	6,686,008,317	0.4	3,370,172,938	50.4
前払費用		395,987,746	0.0	613,851,206	0.0	217,863,460	35.5
前払金		3,839,632,095	0.2	4,326,736,095	0.2	487,104,000	11.3
資産合計		1,763,621,494,703	100	1,776,041,210,403	100	12,419,715,700	0.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増( )減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		588,559,090,424	33.4	636,645,718,266	35.8	48,086,627,842	7.6
地下鉄特例債		25,555,276,309	1.4	29,156,757,657	1.6	3,601,481,348	12.4
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.8	155,000,000,000	8.7	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	5.1	90,000,000,000	5.1	0	0
退職給与引当金		26,287,057,986	1.5	26,751,062,361	1.5	464,004,375	1.7
その他固定負債		291,716,756,129	16.5	335,737,898,248	18.9	44,021,142,119	13.1
流動負債		75,319,240,103	4.3	77,263,545,233	4.4	1,944,305,130	2.5
営業未払金		9,882,741,629	0.6	9,933,953,524	0.6	51,211,895	0.5
営業外未払金		471,144,669	0.0	751,506,939	0.0	280,362,270	37.3
その他未払金		52,204,263,720	3.0	53,182,660,784	3.0	978,397,064	1.8
未払消費税及び地方消費税		884,965,800	0.1	1,074,663,900	0.1	189,698,100	17.7
前受金		8,443,967,966	0.5	8,735,211,447	0.5	291,243,481	3.3
預り金		3,432,156,319	0.2	3,585,548,639	0.2	153,392,320	4.3
負債合計		663,878,330,527	37.6	713,909,263,499	40.2	50,030,932,972	7.0
資本金		944,167,719,866	53.5	945,149,234,076	53.2	981,514,210	0.1
自己資本金		388,448,877,000	22.0	375,473,877,000	21.1	12,975,000,000	3.5
一般会計出資金		388,448,877,000	22.0	375,473,877,000	21.1	12,975,000,000	3.5
借入資本金		555,718,842,866	31.5	569,675,357,076	32.1	13,956,514,210	2.4
企業債		555,718,842,866	31.5	569,675,357,076	32.1	13,956,514,210	2.4
剰余金		155,575,444,310	8.8	116,982,712,828	6.6	38,592,731,482	33.0
資本剰余金		586,519,111,198	33.3	560,281,166,253	31.5	26,237,944,945	4.7
事業施設受贈財産評価額		6,456,055,037	0.4	5,866,478,512	0.3	589,576,525	10.0
国庫補助金		269,304,585,976	15.3	257,815,153,852	14.5	11,489,432,124	4.5
一般会計補助金		287,232,088,142	16.3	273,157,950,696	15.4	14,074,137,446	5.2
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金		6,945,626,872	0.4	6,854,380,651	0.4	91,246,221	1.3
その他資本剰余金		15,092,434,120	0.9	15,098,881,491	0.9	6,447,371	0.0
欠損金		430,943,666,888	24.4	443,298,453,425	25.0	12,354,786,537	2.8
当年度未処理欠損金		430,943,666,888	24.4	443,298,453,425	25.0	12,354,786,537	2.8
資本合計		1,099,743,164,176	62.4	1,062,131,946,904	59.8	37,611,217,272	3.5
負債資本合計		1,763,621,494,703	100	1,776,041,210,403	100	12,419,715,700	0.7